

令和3年度 第2回「北の住まいるタウン」検討協議会の開催概要

■ 開催日時 令和4年3月18日(金) 10:00~12:00

■ 開催方法 オンライン開催 (事務局:第2水産ビル3階 3G会議室から配信)

■ 出席者

[構成員] (敬称略、出席者名簿順)

北海道大学大学院工学研究院 教授	瀬戸口 剛 [座長]
北海道大学大学院工学研究院 教授	石井 一英
北星学園大学社会福祉学部福祉計画学科 教授	岡田 直人
北海道大学大学院情報科学研究院 教授	川村 秀憲 (欠席)
北海学園大学工学部生命工学科 教授	鈴木 聡士
(地独)北海道立総合研究機構法人本部 理事	鈴木 大隆
株式会社 GB 産業化設計 代表取締役	岩井 宏文 (欠席)
株式会社 NERC 代表取締役	大友 詔雄 (欠席)
一般社団法人北海道商工会議所連合会 事務局次長	片岡 直之 (欠席)
生活協同組合コープさっぽろ 専務理事	中島 則裕 (欠席)
株式会社日本政策投資銀行 北海道支店企画審議役	廣瀬 真幸 (欠席)
北海道経済連合会 政策局長	柳川 雅昭
北海道森林管理局森林整備部 資源活用第一課長	赤羽根 浩 (欠席)
農林水産省北海道農政事務所生産経営産業部 食品企業調整官	川端 匡
環境省北海道地方環境事務所 環境対策課長	小高 大輔
国土交通省北海道運輸局交通企画部 交通企画課長	渋谷 武則
国土交通省北海道開発局事業振興部 都市住宅課長	林 憲裕
経済産業省北海道経済産業局資源エネルギー環境部エネルギー対策課長	山崎 量平 (欠席)

[事務局]

北海道建設部まちづくり局都市計画課
株式会社石塚計画デザイン事務所(事業受託者)

■ 議 題

- (1) 令和3年度「北の住まいるタウン」の取組について
 - ・まちづくりセミナー2022
- (2) 「北の住まいるタウン」の基本的な考え方について
 - ・令和3年度第1回検討協議会開催概要について
 - ・「基本的な考え方」内容の修正に関する意見交換
- (3) その他
 - ・構成員等からの情報提供

【配布資料】

次 第

出席者名簿

- ・資料1 令和3年度「北の住まいるタウン」の取組について
- ・資料2 令和3年度第1回検討協議会開催概要
- ・資料3 「基本的な考え方」内容の修正に関する意見交換資料
 - 1 「北の住まいるタウン」のこれまでの経過
 - 2 「基本的な考え方」 修正骨子案
 - 3 「基本的な考え方」 見直し素案
 - 4 「基本的な考え方」 見直しのポイント
 - 5 「基本的な考え方」 新旧対照表
 - 6 検討協議会等における主な意見の反映

概要

【令和3年度「北の住まいるタウン」の取組について】

<事務局より、資料1に基づき説明>

【「北の住まいるタウン」の基本的な考え方について】

<事務局より、資料2、3に基づき説明>

【その他】

<北海道運輸局から「アフターコロナ時代に向けた地域交通の共創に関する研究会」についての情報提供>

【「基本的な考え方」内容の修正に関する意見交換】

○「北の住まいるタウン」の基本的な考え方の位置付けの確認

- ・「北の住まいるタウン」の基本的な考え方の、計画の位置付けが、初めて読む人にとっては、少しわかりにくい印象がある。(石井委員)

○全体について

- ・随所に前向きな表現が加わり良い素案になっている。(川端委員)
- ・炭素や再生エネが地域活性化につながることや物流の記述が加わっていてよい。(柳川委員)

○寒冷地の技術について

- ・北方型住宅（新築）の環境性能技術は年々向上しているが、新築だけでは限界がある。産業施設など、新築で培った技術を既存建築物の省エネ化へ応用していくことが不可欠である。新築は技術革新の道具として捉え、既存建築物へいかに展開していくかが課題である。(鈴木(大)委員)
- ・「北海道R住宅」など、北方型住宅のDNAを取り入れたリノベーション技術も紹介してほしい。また、北方型住宅の図版が小さいので大きくしてほしい。(瀬戸口座長)

- ・太陽光パネルは限られた土地でエネルギーを生み出す東京の発想である。北海道は土地がある。住宅単体ではなく、団地単位、地域単位で進めていく必要がある。(瀬戸口座長)

○「北の住まいるタウン」の考え方のイメージ図の作成について

- ・「北の住まいるタウン」は、名称が抽象的なので、一般の人がパッとイメージしづらい。わかりやすく説明できる絵をつくり普及につなげたい。市町村にとどまった絵ではなく地域間の連携を明確に打ち出せるといい。(瀬戸口座長)
- ・市町村単位ではおさまらない絵が描かれているが、生活圏が1つの市町村におさまらない中で、広域連携がますます重要となる。(鈴木(大)委員)
- ・「アフターコロナ時代に向けた地域交通の共創に関する研究会」資料の「ファーストワンマイルを支えるサステナブルな地域交通へ」の絵が、「北の住まいるタウン」の目指す姿の絵と共有できる内容である。今後も情報共有していきたい。(渋谷委員)
- ・生活交通だけではなく、物流を加えてほしい。未来志向の目指す姿が良い。(瀬戸口座長)
- ・これからは、人がモノへ向かうだけではなく、モノが人へ向かっていく時代。ドローンは実証実験も進んでおり、書いてよいと思う。(鈴木(聡)委員)
- ・再生可能エネルギーが風力だけの印象がある。森林資源はたくさんあるが、まだ活用技術が伴っていないという課題がある。(瀬戸口座長)

○防災まちづくりとエネルギーの確保について

- ・「(4)大規模自然災害リスクの高まり」からの矢印が「⑤国土強靱化」に偏っていると感じる。災害時に地域でどのようにうまくエネルギーを使って乗り越えるかが重要で、「④豊富で多様なエネルギー資源」と密接にリンクする。エネルギー、国土強靱化、防災の3つのリンクが必要である。(鈴木(聡)委員)
- ・現在の社会情勢から、あらためて今後、国家としてエネルギーを自給自足できる環境整備の重要性が高まっている。北海道はこの課題に対し、道内はもちろん、国にも貢献できる。そういうメッセージをどこかに書き加えられたらいい。(鈴木(聡)委員)
- ・防災とエネルギーは密接に関係すべき。地域でバックアップエネルギーを確保しておく重要性を7~8行入れてほしい。(瀬戸口座長)
- ・道の駅におけるエネルギー供給は、災害時の地域エネルギー確保の点からもマストな取組である。(瀬戸口座長)

○防災まちづくりについて

- ・防災まちづくりの記述が重要となる。危機感を持って喫緊の課題として取り組むという明確な方向性が示せるかが重要である。(岡田委員)
- (座長コメント：図版が大きな傾向のみの掲載になっているが、津波や地震のハザードマップなど地域単位の防災情報を可能な範囲で出せるとよい。)

○災害に強いまちづくりについて

- ・北海道における自然災害は、地震、津波のほか、火山、豪雪などがある。その複合災害も対策が必要である。今年の大雪の影響で、2~3月に空き家の倒壊が多い。「持ち家等の処理と活用」とあるが、「処理」に含まれるかもしれないが、空き家の倒壊は交通や人命への影響などもあることから「除却」を進める必要性も記述があってよい。(林委員)

○建築物や住宅の省エネ化について

- ・北海道における脱炭素のネックは、冬季の暖房の無駄遣いで、喫緊の課題である。「冬季暖房の脱炭素化は必要」と書いてほしい。国への要望材料として活用したい。(小高委員)
- ・資源循環はエネルギーに重点を置いているイメージだが、木材を使用することによって森林の整備・保全に還元されるうえにCO2の排出抑制及び炭素貯蔵を通じ、脱炭素社会の実現にも寄与するといった大きな循環につながる。木材利用の促進の取組が、公共建築物から一般の建築物に拡大されており、木材利用について、一言触れてほしい。(赤羽根委員、書面にて)

○脱炭素とエネルギー

- ・脱炭素におけるエネルギー地産地消などの方向性はいい。2021年8月に、国において「ゼロカーボン北海道タスクフォース」が設置され、今後全国で展開される地域脱炭素の取組の先導役となることが期待される北海道地域を支援する体制が整備された。ぜひ活用してほしい。また支援のために、地域の現状や課題に対する情報提供があるといい。(小高委員)
- ・北海道は移動距離が長く、EV車が普及できるのかという課題がある。(小高委員)

○交通とエネルギー活用取組について

- ・鹿追町の交通への水素活用は、全国的にも最先端事例である。「アフターコロナ時代に向けた地域交通の共創に関する研究会」へ情報提供して、今後の検討や取組において、コラボレーションできると良い。(鈴木(聡)委員)
- (座長コメント：メタンから水素をつくり交通に活用するという取組は、北海道の強みを生かした取組である。)

○物流の表現について

- ・脱炭素や再生エネが地域活性化につながることや物流の記述が加えられたのがよいが、「物流交通」の言葉が聞き慣れない。「生活交通や地域物流の持続性の確保」といった表現もありうる。(柳川委員)
- ・物流交通は、単に交通を削除して「物流」だけにするだけでも伝わるのでは。(鈴木(聡)委員)

○交通×サービスの取組推進について

- ・交通分野は、Massの推進により、サービスとサービスを掛け合わせる概念が進んでいる。1つのサービスでは成り立たない時代。コラボ・連携が不可欠である。ネックになるのは、各種法令・制度による許認可というハードルがあること。例えば、バス停で物販を行う許可がでず、私有地で販売したなどの例もある。しかしハードルの超え方や使える補助事業もある。こちらからも提案したい。(柳川委員)
 - ・交通×サービスは重要な概念である。純粋な公共交通だけは成り立たない。例えば、診療所のバスが患者を運ぶとともに買い物も支援するなど。交通と民間サービスと掛け算によって、地域交通が維持できる。(瀬戸口座長)
 - ・NPOや民間事業者が、地域交通×サービスを検討する時に、相談を受けられるようにしてほしい。また、各地域における地域交通×サービスの事例紹介がほしい。(瀬戸口座長)
- (渋谷委員コメント：北海道運輸局の全道7支局に相談したら、解決できることもあると考え

る。)

- ・十勝バス（「十勝・帯広新モビリティ検討協議会」の幹事企業）が、路線バスとして全国初の試みとして、市内中心部と大空地区を結ぶ「大空団地線」で地元の藤丸百貨店と共に「マルシェバス」の運行（実証実験）を行った。路線バス車内に設けた店舗スペースで食品や生活雑貨などを販売している。（柳川委員）

○道の役割について

- ・「道の役割」について、縦割り感が拭えない印象である。「北の住まいるタウン」の取組は、脱炭素、環境、教育分野など多様な分野に関係する。部局間連携や関連計画による取組の情報提供により、市町村を支援するといった記述がほしいところである。（石井委員）
- ・「北の住まいるタウン」施策は、独自の事業化予算がないため、部局間連携で事業化するという取組を明記してほしい。（瀬戸口座長）

○資料編の整理

- ・基本的な考え方を参考資料に、メイヤーズフォーラムを入れて、「北の住まいるタウン」との関係性をしっかりと示してほしい。（瀬戸口座長）
- ・「ゼロカーボン北海道タスクフォース」の取組概要を資料編へ入れたい。（瀬戸口座長）

～その他意見交換～

○検討協議会の開催方法について

- ・7月の検討協議会で基本的な考え方（案）を整理したい。ハイブリッド開催を検討してほしい。（瀬戸口座長）

以上